日野高校魅力向上推進計画

（令和４年度～６年度）

令和４年４月　改訂

〔令和５年４月一部修正〕

日野高校魅力向上推進協議会

はじめに

現代を生きる子どもたちには、自ら学び、考え、主体的に判断して行動し、人とのつながりの中で自立し、地域社会の未来を担う力の育成が必要である。

鳥取県南西部の中山間地域に位置する日野郡（日南町・日野町・江府町の３町を指す。以下、「日野郡」もしくは「日野郡３町」という）も、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、日本全体の人口減少、少子化・高齢化、若者の都市部への流出、グローバル化、テクノロジーの発達など、予測不可能・加速度的な社会の流れの影響を受けている。

日野郡唯一の県立高等学校、「鳥取県立日野高等学校」（以下、「日野高校」という）は、平成12 年に「鳥取県立根雨高等学校」（以下、「根雨高校」という）と鳥取県立日野産業高等学校（以下、「日野産業高校」という）が再編成され、総合学科の県立高校としてスタートした。新設当初は入学者が 162 名（定員 160 名）であったものの、その後、地域における自然減・社会減の影響を受け、入学者数は年々減少し、令和２年度には 27 名（定員 76 名）と、定員の半数を下回る状況となった。

とはいえ、日野郡の最高学府として、日野高校が存在していることの意義は非常に大きい。そして、高校の教育活動は、地域の活性化・持続可能化とも密接に関連している。

以上のことから、日野高校の魅力や活力をさらに高め魅力を向上させるとともに、日野郡の持続可能な地域づくりに資するために、「日野高校魅力向上推進協議会」（以下、「推進協議会」という）を設立した。

私たちは、郡内唯一の県立高校である日野高校の存続と魅力向上に向け、学校・自治体・地域が一体となり、本事業に取り組む。

「日野高校魅力向上推進計画」は、日野高校のさらなる魅力向上を図ることを目的とし、推進協議会が策定したものである。日野高校の存続をミッションとした私たちの取組みは、不透明な未来の在り方を提示していく試みでもあるといえる。

折しも、新型コロナウイルス感染症の脅威に晒され、新しい国や世界の在り方が模索されはじめている。私たちは、「小さいことにこそ価値がある社会」の実現を、人口最少の鳥取県から全世界に発信できると、確信している。

令和４年４月

日野高校魅力向上推進協議会　会長　埒田淳一

目次

はじめに

目次

1　日野高校の概要と魅力向上の推進体制

（1）日野高校の概要 ・・ 1

（2）推進協議会等の役割と取組み ・・・ 1 - 4

（3）日野高校における魅力向上の取組み ・・・ 4 - 6

2　日野高校魅力向上推進計画の全体像

（1）ビジョンとミッション ・・ 7

（2）数値目標 ・・ 8 - 9

（3）計画期間 ・・ 9 - 10

（4）評価指標と計画の改訂 ・・ 10

3　日野高校による魅力向上

（1）日野高校における体制構築 ・・ 11

（2）地域を対象とした学習の改善とカリキュラムマネジメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1　日野高校の概要と魅力向上の推進体制

(１)日野高校の概要

日野高校は、鳥取県の「高等学校教育改革基本計画」に則り、平成 12 年、根雨高校と日野産業高校の２校が再編成され、総合学科の高校として開校した。

複雑化する社会の中で、「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動することができる人材」の育成を目指し、一人ひとりの生徒が自らの興味・関心や希望する進路に応じて主体的に科目を選択して学習することができる総合学科として、進学・音楽・アグリライフ・情報ビジネス・福祉健康の５系列が設置された。その後、系列の再編を経て、現在は、総合進学・アグリライフ・情報ビジネス・ヒューマンケアの４系列が設置されている。

令和５年１月末現在、日野高校には１年生 37 名、２年生 38 名、３年生 22 名の計 97 名の生徒が在籍している。このうち、日野郡から通学する生徒は 21 名である。また、在籍する生徒の大半を占めるのは、米子市を中心とした県西部地区から通学する生徒 95 名である。さらに、令和元年度からは「地域みらい留学」に参画し、全国から県外生徒募集を行った結果として、令和４年度には計 13 名の県外出身生徒が在籍している。

日野高校は、日野郡３町と連携・協働しながら、地域の学校として、地域の未来を担う人材を育成するとともに、地域資源を授業等に有効に取り入れた多様な学びの実現を目指してきた。また、県外募集を通じた部活動の活性化、少人数指導と寮での夜間学習指導などによる４年制大学等への進学を可能とする指導などを通じて、生徒の多様な進路を実現してきた。

平成 30 年度には、鳥取県の「地域連携重点校」および「キャリア教育重点校」の指定を受け、日野高校の特色化・魅力向上に向けて、重点項目を定めてきた。このように、日野高校は、その特色を活かした魅力的な教育活動を精力的に行っている。

一方、通学圏内に居住する児童・生徒数の減少により、その存続が危ぶまれている。日野高校のさらなる魅力向上と入学者数の確保は、喫緊の課題といえる。

（２）推進協議会等の役割と取組み

ア．推進協議会の役割と取組み

推進協議会は、日野高校の魅力向上に関する意思決定機関に位置付けられている。推進協議会は、日野高校の魅力向上を連携・協働して進めるそれぞれの関係機関の長である、日野高校校長、日

野郡３町の町長および教育長、日野郡３町の地域代表者、日野高校 PTA 会長、県教育委員会事務局高等学校課長、県西部総合事務所日野振興センター所長で組織されている。

また、日野高校、自治体、地域の意思統一を図り、魅力向上に関する取組みを円滑に進めるために、推進協議会の下部組織として、実務者組織である「日野高校魅力向上推進協議会ワーキンググループ」（以下、「WG」という）が設置されている。WG は、日野高校教頭、日野郡３町の首長部局当課長および教育委員会事務局担当課長、県教育委員会事務局高等学校課高校教育企画室長、県西部総合事務所日野振興センター地域振興課参事、日野高校魅力向上コーディネーター（以下、「コーディネーター」という）、協議会アドバイザー（以下、「アドバイザー」という）で組織されている。WG は、推進協議会で意思決定された事項について、その具体的な内容の合意・検討・実行について、協議を行っている。そして、WG で協議された内容を、それぞれの各機関は持ち帰り、取るべきアクションを検討し、諸事業を展開している。また、各機関で提出された意見等については、WG に持ち寄り、改善策等を検討し、その結果を各機関と共有・実行している。

推進協議会・WG に提案する事項や、即時的に対応が必要な事項については、事務局（日野町教育委員会事務局教育課）で決定し、実行している。事務局は協議会・WG の機能を滞りなく運用できるよう、関係する会合の日程調整や事前の準備（各関係機関との事前の打ち合わせ等を含む）、各関係機関に割り振られた作業の進捗管理、その他、全体的な事務作業を担当する。

以上のような取組みが、学校、自治体、地域との連携・協働のもとで円滑に進むよう、コーディネーターは、各関係機関と連携・調整する役割を担っている。

イ．日野高校魅力向上における活動主体とその取組み

本取組みの活動主体は、日野高校の他にも存在する。以下、それらの概要を記す。

① 自治体

鳥取県および日野郡３町は、それぞれが連携・協働して日野高校の魅力向上に関する取組みを推進している。鳥取県は「県立高校の魅力磨き上げ事業」を展開・推進し、県内の中山間地域に位置する高校における県外生徒募集に取り組む「地域みらい留学」への参画や、県内で高校・地域の魅力化に取り組むコミュニティのネットワーク化などを推進しているところである。さらに、年度に１度開催する推進協議会のシンポジウムや、高校生による地域活動の補助等に活用することができる補助金の申請手続きやサポートなども行っている。

日野郡３町は、地元広報誌や地元テレビ局などの各種メディア媒体を活用し、郡内外に日野高校の取組みを周知・広報している。また、日野高校の地域連携型の授業・事業にもコーディネーターを仲介して携わり、適切な地域人材の発掘・紹介・派遣等を行っている。さらに地域連携型の授業実施にあたっては、生徒等の移動が必要な場合に、公用車等の利用も可能としている。

特に日野町では、コーディネーター２名の雇用とともに、日野高校双葉寮への人的・財政的支援、「日野高生サポーター制度」の創設・地域人材の確保、県外生徒のための「下宿制度」の検討・設計なども行っている。

その他、高校からの要請・要望や、推進協議会として実行する事業については、制度を設計・提案・運用し、必要があれば補助金等を確保し、事業が円滑に行われるようにしている。

② 地域

地域の人材・事業所等は、日野高校が行う地域連携型の探究学習・イベント、ボランティア活動等を行う場や機会を提供している。また、地域住民は、日野高校が地域住民を招聘して行う授業や地域で行う活動に参加し、日野高校の生徒や魅力向上の取組みについて関心を深めている。さらに、生徒への教育活動をより魅力的なものとするために、学校内だけでは体験できないような学習機会や経験を提供している。前述の「日野高生サポーター制度」「下宿制度」にも地域内の人材が数名登録しており、それらの活動の中で、生徒との関わりから社会性の伸長に寄与することも行われつつある。

③ コーディネーター

日野高校の魅力向上に関わる支援・協力等の具体的な内容等については、コーディネーターが各関係機関と協議し、その授業の目的・目標に到達できる内容となるよう、連携・協働を図っている。

一方で、本取組みの目的等を、自治体・地域とともに共有し、日野高校と自治体、地域が連携・協働することで、「地域の教育拠点・地域と共に歩む日野高校」というミッションを達成できるよう活動している。そのための事業所等との仲介も行っている。

コーディネーターは、必要に応じて日野高校の会合等に出席し、自治体・地域との連携を含め、日野高校の魅力向上についての情報提供・協議等を行っている。また、必要に応じて郡内外から積極的に人的・金銭的・情報資源等を事業に取り入れ、日野高校や日野郡の教育・地域振興が円滑に進むように活動している。

また、各関係機関からの要望を積極的に汲み取り、総合型選抜・学校推薦型選抜の指導サポート、日野郡ふるさと教育推進協議会（以下、「ふるさと教育推進協議会」という）・公設塾「まなびや縁側」（以下、「まなびや縁側」という）とのイベントや授業等での連携・協働推進、高校生の地域活動の積極的な機会創出、ワークショップのファシリテーター、県西部地区の中学校・塾・予備校等への直接訪問やメディア媒体による広報活動、「地域みらい留学」での県外生確保のための PR など、様々な活動も行っている。

④ アドバイザー

平成 30 年度に推進協議会の設置要綱を策定し、アドバイザーが置かれ、WG の座長を担うこととされた。これを受けて、平成 30 年８月より、国立大学教育学部教授がアドバイザーに就任している。アド

バイザーは、WG の座長として会務を運営するほか、日野高校との調整や協議会へのオブザーブ出席を通して、日野高校の魅力向上に強く関与している。

（３）日野高校における魅力向上の取組み

ア. 進学系列の設置と寮の活用

総合学科の理念を尊重し、生徒の興味関心、進路希望に応じた科目選択に対して一定の単位数を準備しつつ、平成 29 年度入学生から、各系列において履修すべき科目数・単位数を拡大して専門性を強化した。特に、４年制大学を中心とした上級学校等への進学を目指した系列に特化し、履修すべき授業科目を４年制大学等への進学をより一層見据えた科目に増強した。さらに、総合進学系列の目的を具現化するため、双葉寮を活用した学力向上を図り、総合進学系列に所属する生徒は入寮を原則とし、寮内での学習や「まなびや縁側（日野拠点）」と連携した学習指導等が受けられることとした。

イ. 「ヒューマンケア系列」の設置とさらなる発展

平成 29 年度の入学生から「ヒューマンケア系列」を設置し、令和元年度末に初めて卒業生を輩出した。この系列は、地域特性および介護への要望を鑑み、地域創造系に介護・福祉を学ぶことができる系列として設置された。日野高校は、少子化・高齢化が進む中山間地域にある学校であるとともに、地域に複数の介護施設等を有している。このことから、事業所における実習等に活用可能である。また、異年齢の人々との交流を通して、人と関わる力を育むと共に、高齢社会に必要とされる介護・福祉に関する基本的な知識・技術の習得や、体験を通して実践力を養うことができる。さらに、介護に係る知識・技能は全ての若者にとっても必要不可欠であり、日野高校にとって、学習内容は学校課題や生徒に身につけさせたい力と直接的な関連がある。

そしてさらなる発展として、令和２年度からはヒューマンケア系列における「健康ゲーム指導士」の取組みがスタートした。この取組みは、高齢者の認知機能の回復や、高校生の高齢者へのレクリエーション技術習得を目的として、ゲームを通じて高校生と高齢者が交流を深める取組みである。令和元年度にクラウドファンディングを実施し校内に環境を整備、令和２年度から継続的な取組みを行っている。この活動は、様々なメディアにも取り上げられており、地元日野町の健康福祉課と連携した取組や、地域への訪問活動など、活動の拡張も注目されている。

ウ. 県外出身の生徒募集

地域資源、地域文化等に鑑み、部活動の中でもソフトテニス部に限定（かつ総合進学系列を条件）して、平成 29 年度高等学校入学者選抜（推薦入試）から県外募集を開始した。その後、平成 30 年度から射撃・郷土芸能部にも対象を拡大した。そして、平成 31 年度入試からは、一般入試での県外通学生徒募集を開始した。様々な地域から多様な生徒たちが進学し、共に学校生活を送り、学習することで、コミュニケーションスキルや人間力の育成が図られている。さらに令和元年度からは、前述の「地域みらい留学」にも参画し、令和２年度は３名、令和３年度は 10 名、令和４年度は 13 名の県外生の入学にもつながっている。

エ. 地域連携および地域貢献

日野高校は、地域と連携・協働した授業等（１年生「産業社会と人間」、２年生「総合的な探究の時間」、３年生「課題研究」など）への地域人材の招聘、保育所・園、小学校・中学校との交流、地域イベントへの参加、地域の特産品を活用した商品開発等、積極的に学校教育にとって有益な地域資源を取り入れた教育活動を行っている。令和４年度からは「日野探求」と銘打って、地域に密着した活動のさらなる深化を進めている。

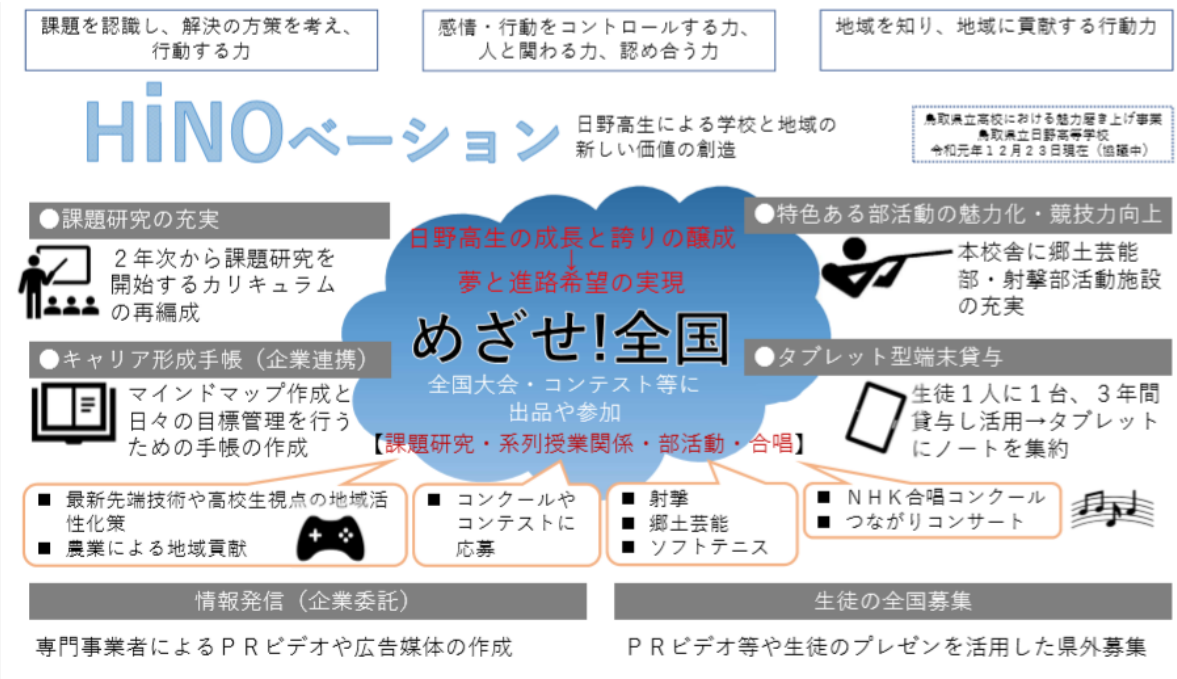
また、地域貢献として、日野高校での学習の成果を発表する「学びの成果発表会」を例年開催し、日野高ショップ、鏡陵大学等も定期的に開催し、地域との関係性を深めている。さらに、３年次の「事業所説明会」や「面接マナー講習会」等には、地域の事業所が積極的に参画・協力している。

オ. HiNO ベーションの策定

日野高校は、令和元年度に、令和３年度以降の学校運営方針である「HiNO ベーション」を策定した。これは、中山間地域である日野郡における地域課題を新たなテクノロジーや思考で解決することを目指す取組みであり、高校生による地域への新しい価値の創造を目的としている。具体的には、ドローンなどの最新テクノロジーの導入、３年次「課題研究」を見据えた２年次「総合的な探究の時間」の深化、特色ある部活動の魅力化・競技力向上を目指した活動施設の充実などを計画している。

また、令和２年度にはこの「HiNO ベーション」によって身に付く資質・能力を「Official 日野高 イズム」として整理し、育てたい生徒像や在りたい学校像を明確にしている。

そして、令和３年度には推進協議会のアドバイザーを高校に招聘し、全教職員を対象とした研修会を企画・開催し、日野高校の魅力向上に対する理解を深めることとなるなど、高校の本質的な魅力向上を図るための取組みも、数多く行われている。



カ. オンライン教育の推進

令和２年度以降、世界中で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった。日本でも全国的に対面授業や社会生活等が制限される中、教育分野におけるオンラインシステムの利活用は飛躍的に進んだ。日野高校においても、生徒たちの通学に困難が生じた場合を想定したオンライン授業・事業の実施準備や、「学びの成果発表会」や始業式などの学校行事を、教室間をつないだオンライン実施とするなど、オンラインの利活用を積極的に行い、コロナ禍における子どもたちへの学びの保障を実現している。

キ. まなびや縁側との連携・協働

令和２年度から本格的に運用が始まった「まなびや縁側」との連携・協働も進んでいる。現在、まなびや縁側に通塾している生徒は大半が日野高校に在籍する生徒たちである。これは、日野高校において生徒たちに積極的に通塾を促したり、中学生対象のオープンスクールなどで説明・体験授業等を企画したりした結果であるともいえる。さらには、令和３年度からは、日野高校の双葉寮に在籍する生徒たちは、学習時間にまなびや縁側で学習ができる選択制とするよう、学習体制を整えているところである。令和４年度からは、「まなびや縁側」が日野郡３町３拠点で展開され、各拠点での活動に日野高校の生徒が参加できる体制となっている。

ク. 県西部地区中学校への学校訪問などの PR 活動

日野高校校長や推進協議会事務局による、県西部地区への中学校訪問等を通して、日野高校の PR 活動を積極的に行っている。また、県内のデザイン会社とも連携し、「HiNO ベーション」や「Official 日野高 イズム」など、生徒の成長や高校の情報を伝えるパンフレット・チラシ・動画等を作成し、県内外における日野高校の存在感を高めている。

ケ. 日野高校を卒業した郡内就職者

日野高校は、実際に日野郡３町内で社会人として働く卒業生も輩出している。高校卒業後にすぐに日野郡内の法人に就職する場合もあるが、専門学校や大学校での学びを終えて郡内就職する卒業生もいる。持続的な日野郡を目指す上では、恒常的な人材の定着は歓迎すべきことである一方、挑戦する想い、志を持った人材が地域で安心・安全に働くことができるような職場・地域環境等を整備することが、自治体・地域の側にも求められている。

２　日野高校魅力向上推進計画の全体像

(１)ビジョンとミッション

日野高校の魅力向上を推進するにあたっては、以下のビジョンとミッションの達成を目指し、各関係機関が連携・協働して取組みを推進していく。

ア．ビジョン

ビジョンとは、日野高校の魅力向上を推進することにより、私たちが目指そうとする日野高校と日野郡の未来像である。本計画が定めるビジョンとして、以下に示す。

魅力的で持続可能な日野高校と日野郡をつくる

魅力ある高校づくりが地域の持続可能化につながるという意味において、地域における高校の存在意義は非常に大きい。日野高校は日野郡の最高学府として、地域と連携・協働した教育活動を推進して魅力を高めるとともに、その教育活動が将来日野郡の未来を担う子どもたちを育成する役割を担う。このように、日野高校の魅力向上は、持続可能な日野郡を構築することを目指している。

イ．ミッション

ビジョンを実現するための使命として３つのミッションを掲げ、取組みを推進していく。

１．子どもたちが魅力を感じる教育とその環境の構築
２．ふるさとを想い、将来の地域社会を担う人材の育成
３．教育を核とした持続可能な地域づくり

第１に、子どもたちにとって魅力的な教育環境を構築することで、地域内外の資源を教育活動に有効に反映させる。地域と連携・協働した取組みの結果として、子どもたちが地域に対して愛着・誇りを持つことが、第２の「将来的な地域社会を担う人材の育成」につながる。このような取組みが、第３の「教育を核とした持続可能な地域づくり」につながる。

(2)数値目標

本計画の第一命題は、日野高校存続のために入学者数を確保することである。高校が存続しなければ、教育活動の継続・発展はほぼ不可能となる。そこで、令和２年度から５年間をかけ、日野高校への入学者数に関する数値目標を設定し、達成することを目指す。

日野高校の令和２年度の入学者数は 27 名であった。令和元年度入学者数と合わせ、鳥取県教育委員会が定める「２年連続して募集定員の２分の１に満たない場合は、（中略）　３年程度を目処に当該学校の在り方を検討する」という条件に達している。したがって、令和２年度から３年程度を目処に分校化や再編等の検討がなされることとなっている。この検討において、日野高校を存続する方向で結論を得るためには、令和３年度入学生が 38 名（入学定員の２分の１）を超える必要があった。関係各位の努力により、令和３年度入学者数は 44 名、令和４年度入学者数は 37 名、令和５年度の入学者数は１９名と見込まれており、令和２年度時点で掲げた目標数値に対して一定程度の成果を収めてきた。しかし、今後も魅力向上の取組みを継続・発展させなければ、入学者数の減少は容易に予想される。また、入学定員は 76 名であるため、今後も定員確保に向けて取組みを推進していく必要がある。そこで、令和７年度までの５年間に、入学定員の 76 名を満たすことを数値目標として掲げた。

日野高校は日野郡唯一の県立高校であるため、日野郡内の生徒が積極的に入学することが理想的である。しかし、今後は日野郡内における児童・生徒数の絶対数減少に伴い、郡内中学生全員が日野高校に進学したとしても、定員に満たない状況が予想される。そのため、米子市を中心とした県西部地区（日野郡外）の中学生に対して、進学を促す必要がある。さらに、入学者数を安定的に確保するためには、県外からの入学者数は必要不可欠である。以上の状況を勘案し、各年においては入学総数の数値目標を掲げるとともに、その内訳を郡内入学者数・県内入学者数・県外入学者数に分類し、それぞれの数値目標も設定した。この目標値は郡内中学校卒業予定者数・県内中学校卒業予定者数を勘案した上で設定した。具体的には、郡内進学率については 20%（令和２年度）を起首として、30%（令和７年度）に引き上げることを目標とした。また、県外入学者数を拡大することを目指し、県外入学者数を入学定員の 30%（令和７年度）とした。残りの入学生は、日野郡を除く県西部地区からの進学者で確保することとした。

なお、日野高校への入学者の安定的な確保のためには、県外からの入学者は必要不可欠であるが、全入学者数に対する県外入学者数は一定割合に留めるべきであると考える。本計画においては、郡内、県内、県外入学者数の内訳数を明記することで、目標達成を目指すこととした。

数値目標 / 入学年度	R2 年度 （実績）	R3 年度 （１年度目）	R4 年度 （２年度目）	R5 年度 （３年度目）	R6 年度 （４年度目）	R7 年度 （５年度目）
日野高校への入学者数　（※実績）	－	38 名	48 名	57 名	67 名	76 名
	※ 27 名	※ 44 名	※37 名	※19 名		
（郡内入学者数）	（7）	（12）	（18）	（18）	（17）	（18）
（県内入学者数）	（17）	（16）	（16）	（21）	（28）	（32）
（県外入学者数）	（３）	（10）	（14）	（18）	（22）	（26）

令和５年度鳥取県高等学校入学者選抜試験での日野高校志願者数は合計 12 名で、今年度より導入された特色入学者選抜受検者数は８名（うち県外生５名、県内生３名）、県内一般入試受検者数は 11 名、再募集受検者数は０名であった。日野高校はこれまで、鳥取県教育委員会が定める「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」（平成 31 年度～平成 37 年度）に記された基準である募集定員の２分の１に満たない状況が２年続いたことから、令和２年度から３年程度を目途に分校化や再編等の検討対象となった経緯もあり、予断を許さない状況は続いている。

【小規模校の在り方】

●小規模校については、次の基準により分校化や再編等についても検討する。

《基準》

・1 学年当たり 2 学級以下の学校について入学者が 2 年連続して募集定員の 2 分の 1 に満たない場合は、特色ある取組みの推進状況や通学等に係る地理的・経済的な家庭の負担等を踏まえ、分校化や再編、全国からの生徒募集など新たな特色の設定等を選択肢とし、3 年程度を目処に当該学校の在り方を検討する。なお、人口減少社会の中で少子化対策や雇用の創出などに取り組んでいる本県の状況を踏まえ、地域と連携した人材育成など小規模校ならではの特色ある取組みを推進している学校については、その存続に最大限の努力を払う。

●特色ある取組みを推進している小規模校については、教育の質の維持・向上に向けた必要な措置（少人数授業の実施、外部人材の活用、遠隔教育の導入等）を講じる。

（「４ 標準的な学校の規模と配置」「（２）生徒数の減少への対応」「ア 小規模校の在り方」（P.20）より抜粋）

(３)計画期間

上記のビジョン・ミッション・数値目標を達成するために、短期計画（１年 ＝ 令和４年度）、中期計画（３年 ＝ 令和４～６年度）、長期計画（５年 ＝ 令和７～11 年度）をそれぞれ策定し、具体的な実行方針、事業内容、事業主体、事業機関等を後述する。

ア. 短期計画の位置付け（別冊）

短期的には、日野高校の存続・魅力向上に向け、喫緊で対処すべき課題の解決を目指す。具体的には、中・長期計画から逆算し、到達したいゴールに向けて、１年間という短期間で各関係機関がどのように連携・協働し、取り組むべきかを明記する。基本となる実施方針等についてはできる限り明記するが、さらなる明確化のために、情報共有媒体の活用や、WG・推進協議会等を有効に活用し、取組みの進捗を確認して達成・運用を目指す。取組みの主体はこの短期計画を常に念頭に置き、数値目標の達成に

全力を尽くす。また、年度ごとに取組みを振り返り、成果を未来へ繋ぎ、課題を明確にした上で、計画を年度更新することとする。

イ. 中期計画の位置付け

中期的には日野高校の「HiNO ベーション」の推進と、推進協議会からの支援体制について検討する。達成すべき数値目標も念頭におきながら、中期的な発展に向けて、長期計画から逆算・短期計画と接続した取組みが必要となる。令和 3 年度以降における日野高校の中心施策である「HiNO ベーション」の推進がその中核であり、中期間かけて実施すべきものである。また、日野高校が目指したい教育課程の実現に向けて、自治体・地域・コーディネーター・まなびや縁側の役割を明確にしていく必要がある。

ウ. 長期計画の位置付け

日野郡全体の教育体系（保育所・園、小学校、中学校、高校による学校教育、公設塾などの学校教育支援事業、社会教育等）を考慮し、日野郡唯一の県立高校である日野高校の役割や取組み推進のための体制を提示する。また、県外や海外にも広い視野を向け、全国・全世界で存在感を示していくために、日野高校および日野郡の魅力向上を目指すことの意義を記載する。

(４)評価指標と計画の改訂

本計画の評価指標は、達成すべき数値目標として掲げた、各年度の「日野高校への入学者数」とする。取組みの主体はこの数値目標の達成を目指し、年度末にこの評価指標を振り返る。達成できた場合は、その成功要因と行動の分析を行う。達成できなかった場合については、「なぜ達成できなかったのか」の原因追求と、「解決すべき課題とその解決策は有効だったのか」などを振り返り、次年度の取組みにつなげる。

なお、計画の改訂については、年度ごとの更新とする。これは、取組みにおける PDCA サイクル（P = Plan：計画、D = Do：実行、C = Check：評価、A = Action：改善）を年度単位で回転させ、より良い日野高校・日野郡の魅力向上・持続可能化を目指すことを目的としている。改訂についても、評価指標に照らし合わせた振り返りと年度ごとの事業評価等の内容を参照に、成果を未来に繋げ、課題解決に取り組んでいく。

３　日野高校による魅力向上

（１）日野高校における体制構築

推進協議会における日野高校の魅力向上には様々な主体が存在するが、高校教育の魅力向上については、日野高校の自体本質的な魅力向上、つまりは教職員の主体的な取組みが必要不可欠である。

具体的には、日野高校における体制構築についての検討が必要となる。推進協議会での意思決定、WG で合意・検討・実行がなされる内容について、高校管理職のみならず、全教職員がその内容を理解し、各教科や探究活動、イベント、部活動等の具体的な取組みに反映されることが望ましい。

現在、推進協議会に参加しているのは、日野高校校長・教頭のみとなっている。毎年開催しているシンポジウムへの教員の参加数は年々上昇しているが、より円滑に情報が共有されるよう、体制構築を検討する必要がある。例えば、推進協議会で報告・協議された内容について、毎月の職員会議や日々の朝礼等の教職員が一堂に会する場を活用して情報を共有することが挙げられる。また、会議ごとの議事次第・議事録をメールや校内システムで共有し、より円滑な情報共有を行うことなどが挙げられる。さらには、その内容が現場レベルで適切に運営・実行などなされているかをマネジメントし、取組みが滞りなく実施されることが望まれる。

（２）地域を対象とした学習の改善とカリキュラムマネジメント

ア．地域を対象とした学習の改善

日野高校では、地域を対象とした学習の改善を継続的に行う必要がある。現在、日野高校では１年生「産業社会と人間」、２年生「総合的な探究の時間」、３年生「課題研究」が、地域を対象とした学習の中心として位置づけられている。生徒の希望・要望、ニーズを積極的に汲み取り、担当間で協議した上で、適切な地域資源のコーディネートが期待されている。その際、推進協議会はコーディネーターを中心に高校のニーズや授業の目的・到達目標を協議し、仲介を担う行政担当者も含めて、適切な調整がなされるようにする。また、企画後は振り返りなどを行い、後の学習につながるよう、１年生から３年生の全体的な視野を持って改善を続けていく。

イ．カリキュラムマネジメント

上述のア．においては、学校・授業における適切なカリキュラムマネジメントが求められる。学年横断の全体的な視野から、「いつどのような力を生徒に身につけさせる必要があるのか」を逆算し、段階的な成長を促進するためのカリキュラムマネジメントを実施していく必要がある。現在、日野高校においては、１年生は「調べる」、２年生は「深める」、３年生は「極める」を大きなテーマとした探究学習が行われている。コーディネーターも含めて担当者間で協議を行い、令和４年度以降は「日野探究」としての学びがスタートした。常に「生徒の成長にとって有効な教育活動とは何か」を自問し、振り返りなどを定期的に行い、カリキュラムマネジメントに取り組んでいくことが期待される。

（３）地域との連携

地域との連携については、１年生から３年生までの探究的な学習のみが対象となるわけではない。教科や学校行事・イベント・部活動等においても、日野郡と日野高校の地域連携・協働の強みを活かし、より地域連携を深めていくことが求められる。

連携が必要となるのは、学校内だけでは体験できない、対応できない様々な生徒のニーズに対応したり、より魅力的な学習を生徒に提供したりするためである。授業や事業目的を適切に設定し、学校内だけではなく、幅広い学習効果も期待されるため、引き続き地域連携を促進していく。

（４）部活動の強化

現在、日野高校には 13 の部活動が存在する。部活動への加入率は、全校生徒数が少ないことも関連して、低い状況が続いている。

しかし、例えば、ソフトテニス部のような日野郡・日野高校の伝統的な部活動としてその歴史を刻んできた部活動や、射撃部や郷土芸能部などの県外生徒募集の際も PR しているような部活動を中心に、日野高校の部活動の魅力を向上させ、競技力を向上させていくことが期待される。

「HiNO ベーション」においても、現在黒坂施設で実施している部活動を根雨校舎で実施する案が掲げられており、より効率的な部活動の在り方が模索されている。さらに、競技力向上の観点からも、地域人材を適切に活用し、外部講師として部活動に招聘し、教職員の負担軽減にもつなげることが望ましいと考えられる。

４　関係機関との連携による日野高校の魅力向上

関係機関との連携の目的は、日野郡・日野高校の子どもたちにとって、より魅力的な教育環境を整備することにある。日野高校のみが魅力向上に取り組むのではなく、各関係機関と連携・協働しながら、日野高校・日野郡の魅力向上と持続可能化を目指す。

日野高校の魅力向上に当たっては、日野高校教職員による主体的な取組み、自治体や地域など多様な主体による支援のほかに、構造的な対応が必要となる。具体的には、日野郡内の保育所・園、小学校・中学校と日野高校との連携や接続を強化することが不可欠である。同様に、日野高校と上級学校との連携や接続を強化することも考えられる。

以下、その理念と具体的な方策を提示することにより検討の必要性を提示する。

（１）地域住民・地域関係諸機関による関わり

日野高校は、日野郡に唯一存在する県立高校として、地域になくてはならない存在である。それは、地域に高校が存在することによる経済効果や地域の賑わいづくりの観点からも明らかであるといえる。さらに、地域において高校が存続することにより、将来的な人材定着の可能性もより高まる。このことから、高校教育段階での、高校と地域の連携・協働をより加速・推進させ、高校にとって、地域の資源を教育活動に有効に反映させることを目指す。また、このような取組みは、地域にとって「教育を核とした持続可能な地域づくり」を推進することにもつながる。

第１に、地域住民・地域関係諸機関による関わりが必要となるのは、高校の探究学習（１年生「産業社会と人間」、２年生「総合的な探究の時間」、３年生「課題研究」など）や地域と連携した教育活動（事業所説明会、面接マナー講習会など）等においてである。日野高校は生徒たちの生きる力を育むために、高校内だけでは学ぶことができない課題や、地域住民との交流から、将来を生き抜く能力をより多角的な視点から身につけることができると考えられる。また、商品開発や系列におけるデュアルシステム構築の観点からも、高校だけでは担うことができない役割を、地域を有効に活用することによって実現できる。高校と地域は切っても切れない関係にあり、このように地域住民・地域関係諸機関が高校の諸事業に関わることは、高校生の成長の観点からも非常に効果があると考える。

第２に、まなびや縁側との連携・協働を推進していく。現在、まなびや縁側に通う高校生の大半が日野高校の生徒であること、双葉寮の学習会の時間をまなびや縁側で過ごすことが多いことなどからも、すでに連携体制は構築されつつある。さらに、令和３年度には１年生の授業にまなびや縁側の講師が外部講師として参画したり、推進協議会のコーディネーターが、通塾する生徒の探究活動をサポートしたりするなど、徐々にではあるが連携は進みつつある。今後は、将来的には推進協議会とふるさと教育推進協議会との連携・協働を模索する観点からも、シンポジウムの開催や授業内連携をはじめとして、さらなる連携の強化を推進する必要がある。

第３に、部活動における連携が重要である。例えば、ソフトテニス部などは部員が少なく、普段の練習の練習相手がいないことが問題として挙げられている。もともと日野高校や日野郡では昭和 40 年代ごろからソフトテニスが盛んだったため、存続のためにも地域のサポートを活用したい。また、県外に PR している射撃や郷土芸能部だけではなく、伝統ある部活動を存続させていくことが重要であるが、教職員の負担軽減のためにも、地域の外部講師や指導者の力を頼り、日野高校の部活動をサポートしていきたいと考える。

ア. 学校間の接続による人材育成

本計画は、日野高校の存続のみを目的としたものではない。日野郡において、鳥取県において、そして日本や世界にとって、日野高校がいかに貴重な存在であるかを体現することを意図としている。その価値の真髄は人材育成にあるといってよい。日野郡全体を人材育成の単位とし、学校、過程、地域社会が一体となって地域人材の育成を図る必要がある。以下では、就学前の保育や、就学後の学校教育を軸とした人材育成のあり方を模索する。

まず、保育所・園、小学校、中学校、高校における一貫した人材育成戦略を検討する必要がある。どのような人材を、どのような方法で育てていくのか、共通のビジョンやカリキュラムが必要である。日野郡においては、鳥取県日野郡連携会議が「日野郡教育ビジョン」を策定しており、日野高校との連携や魅力向上についても言及されている。これに基づき，保育所・園、小学校・中学校から日野高校まで一貫した人材育成を実施していく必要がある。

あわせて、人材育成は保育所・園や学校だけが担うものではない。家庭はもちろんのこと、地域が一体となって子どもの「学び」と「育ち」を支えていく必要がある。とりわけ、社会教育との連携は不可欠である。さらに、ビジョンの実現に当たっては、実効性を伴う組織が必要である。

イ. 中学校・高校の連携と接続強化

小学校と中学校は設置者が同一であり、同じ義務教育段階であるため、両者は比較的連携が取りやすい。また、両者の接続については中一ギャップの解消などに向けて、これまでの取組み経験もある。一方で、中学校と高校は、設置者が異なることや、子どもたちの進路が多様であるため、日野郡内の中学校や義務教育学校と特定の高校との接続を協議することも難しい状況である。しかし、日野郡における児童・生徒の減少は著しく、日野高校のみならず小学校、中学校の存続も危ぶまれる深刻な状態に陥っている。そのため、日野郡内の中学校、義務教育学校と日野高校は連携を強化し、各中学校、義務教育学校、日野高校の双方が存続・発展していく構造を構築していく必要がある。

具体的な方策として以下の諸点について、可能性の有無を検討していく。

① 共通カリキュラムの設定：「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」に一貫性を持たせたカリキュラムと名称（「日野地域みらい学」など）の創設

② 教員の交流・人事異動：中学校・義務教育学校、高校をまたいだ授業担当教員の配置や人事異動

③ 地域設定推薦入試の実施：郡内中学校の生徒のみが受験できる地域枠推薦入試の実施

（２）県内・県外高校との連携

今後、県内・県外高校との連携についても検討していく必要がある。例えば、県内で同じ中山間地域にあり、魅力向上・魅力化を図っている高校や地域とのネットワークを構築していくことが考えられる。具体

的には、それぞれの専門性や学校の特性等を活かし、オンラインを含めた生徒同士の交流や、教職員同士・コミュティ同士の研修会などを開催し、互いの知見やノウハウを学び合う「共学共創」の状態まで連携できることが理想である。幸い、県教育委員会のもと、県内高校同士のネットワーク化について検討が始まっているところであり、授業内連携や学校・地域同士の交流が期待されているところである。

また、県外の高校との連携も推進していく。例えば、オンライン会議システムなどを活用し、授業内で連携したり、イベントごとで交流を深めたりすることも考えられる。県内だけではなく県外の高校と交流・連携することにより、多様な価値観に触れる機会を提供できると考えられる。また、大人も広く学び、それぞれの知見を現場に持ち帰り、自身のコミュティの動きの活性化に貢献することも期待される。

（３）高等教育機関との連携

生徒たちの希望に応じて、大学、短大、専門学校等へ進学できるような環境を整えていくことは本計画の責務である。その一環として、高等教育機関との連携を強化する必要がある。高校と大学との連携を強化することにより、日野高校の生徒が上級学校の存在や修学の実態を理解しやすくなることや、教員による進路指導がより具体的に行えると考える。また、大学と高校が協働で授業改善に取り組んだり、学校経営の改革を検討したりする必要があると考えられる。具体的な方策として以下の諸点について、可能性の有無を検討していく。

① 地域課題解決学習における大学教員の関与：学校や生徒のニーズに応じた専門分野の教員を招聘

② 教員の交流・大学院派遣：高・大の教員による相互の授業等の担当、日野高校教員を教職大学院へ派遣（日野高校の教職員大学院派遣枠を県として設定）

③ 学校推薦型選抜・総合型選抜による接続強化：特定の大学と連携することによる多様な入試制度に基づいた高大接続の強化

なお、鳥取県と島根県の２県を対象とした、教師教育の連携組織として「山陰教師教育コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」という）が設置されている。このコンソーシアムは、鳥取県教育委員会と島根県教育委員会、島根大学教育学部・教職大学院の三者から構成されている。コンソーシアムの設立を通して、三者の連携を推進・強化し、教員養成から教員研修までの教育・研修システムを構築することにより、山陰地域の教育力向上に資する教師の育成を目的とされている。

日野高校は、小規模校であるがゆえに、学校内の意思疎通が行いやすく、カリキュラムにも柔軟に対応することができる。今後、日野高校はコンソーシアムのプロジェクトを積極的に受け入れることで、コンソーシアムの実験校的存在となり得ると考えられる。

5　魅力向上推進の体制構築と支援組織の構築

（１）事務局体制強化と支援組織の構築

ア. 事務局体制の強化

本事業の推進にあたっては、事務局機能の強化を検討する必要がある。現状、構造的にも、推進協議会や WG で意思決定・合意・検討・実行される項目の大部分は、日野高校や事務局が担うこととなっており、この機能をより一層強化する必要がある。具体的には、人員の増強などが考えられる。例えば、コーディネーターの増員や、教育委員会もしくは役場内部で高校の魅力向上事業に専念できる専任の担当者を割り振る等の可能性が考えられる。

イ. 支援組織の構築

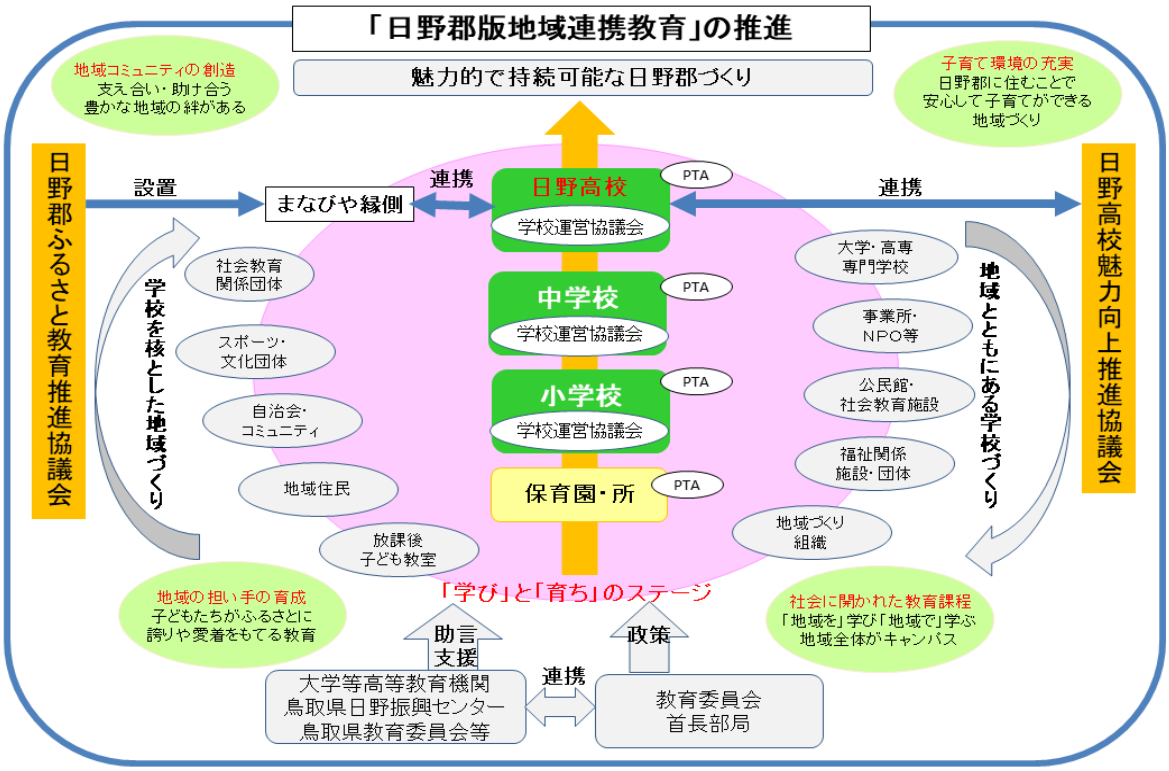
日野高校や推進協議会だけではなく、地域における支援体制の構築についても考えていく必要がある。例えば、地域住民や地域内事業所との連携・接続をより円滑に進めるために、地域の人材バンク的な機能を有する組織の設置が考えられる。また、推進協議会で意思決定・合意・検討・実行される項目について、実働していく組織を立ち上げることなどが考えられる。具体的には、後述する「日野郡版地域連携教育」の実現と日野郡教育循環モデルの構築に向けた法人組織の設立・運営が期待される。

（２）「日野郡版地域連携教育」の実現と日野郡教育循環モデルの構築

ア.「日野郡版地域連携教育」の実現

本計画は、日野高校の存続のみを目的としたものではない。究極的には、日野郡全体の存続を念頭に置いた計画に他ならない。すなわち、日野郡において日野高校をはじめとする学校や保育所・園の存在は、地域の存続と一心同体であることを意図している。

図は、「日野郡版地域連携教育」の推進に関するスキームを示している。地域の中心には日野高校をはじめ、各中学校・小学校、義務教育学校、保育所・園（以下、「学校園」とする）が存在している。そして、各学校園で行われる教育・保育活動は、地域内の住民や地域組織、各種団体や事業所、大学・高専等の高等教育機関など多様な主体が関わっている。そして、各学校園では、日野郡内における恵まれた環境を舞台に、独自の教育・保育を展開していくことが期待される。このように、子どもたちにとっては日野郡全域が「学び」と「育ち」のステージになり得る。一方で、地域における教育・保育活動は、地域住民にとっての生きがいや結束を生み出すことにつながる。このように、日野郡においては学校・所・園からみた「地域とともにある学校づくり」を推進することで、地域にとっては「学校を核とした地域づくり」を推進することにつながる。



このような好循環を生み出すためには、継続的なマネジメントが必要となる。推進協議会は日野高校を対象とした支援組織である。一方、ふるさと教育推進協議会は、まなびや縁側を設置し、高校生を対象とした学習支援や課題解決学習に力点を置いている。前述の通り、日野郡全体の教育をマネジメントする組織は不可欠であるとともに、その事務局機能を担うような法人組織の設置が期待されるところである。

イ. 日野郡教育循環モデルの構築

ふるさと教育の観点から、日野郡で生まれ育った児童・生徒たちが、義務教育課程および高校教育過程の中で、生まれ育った地域や学校に対する愛着と誇りを育むことができるような教育環境づくりが期待されている。また、将来的には都市部や他地域に進学・就職しても、故郷の日野郡を想うとともに、自分自身の力で人生を切り拓き、挑戦を続けていくことができるような人材の育成が高校や地域の側に求められている。このような人材育成と教育環境づくりが、日野高校の魅力向上、ひいては日野郡全体の将来的な持続可能化にもつながる。

しかし、学校や地域の存続・魅力向上のために、子どもたちを日野郡内に留めたり、子どもたちの自己・進路実現に制限を与えたりするような発想はしない。むしろ、あくまで選び続けられる学校・地域、つまり魅力ある学校・地域づくりを実現することが重要である。その結果として、日野高校の定員充足や魅力的な教育環境が実現していく。現状では、日野郡の子どもたちの多くは、義務教育過程を終えると、主に米子市内の高校に進学する。多感な高校生の時期に米子市内の高校に通い、学校での授業や部活動・塾に通うために日野郡と往復するだけの毎日を過ごすのでは、生まれ育った学校・地域に対する愛着や誇りを育むことは、より一層難しくなる。

このような危機感から、令和元年度には日野郡３町が連携・協働した、ふるさと教育推進協議会が設置された。また、令和２年度には日野郡出身者および日野高校の生徒に対するふるさと教育を行うための「まなびや縁側」が設置され、３町を担う人材育成の取組みが始まっている。

また、日野高校においては、郡内外問わず、通学する生徒たちの自己肯定感を高めつつ、将来を生き抜く力、問題発見・解決能力などの諸能力を身につけることを目指している。そのような中にあっては、生徒たちが多くの時間を過ごすことになる高校の教育環境は、非常に大事になる。今後は、日野高校の生徒の活動によって、日野高校や日野郡に新たな価値の創造を行こと、さらには、日野高校の教育活動は課題発見・解決能力の育成と、日野高校や日野郡に対する愛着・誇りを持てるような循環を生み出す教育課程を検討していく必要がある。このような教育活動を行うことは、将来的に日野郡や県内外で自ら挑戦し、活躍し、自分が属するコミュニティに新しい価値を創造していく人材を育成することに他ならない。

（３）世界的視野の構築

「Think globally, act locally」（地球規模で考え、地域目線で行動を起こす）、「Think locally, act globally」（地域目線で考え、地球規模で行動を起こす）の考え方にも代表されるように、今後は、グローバルな思考とローカルな思考を兼ね備えた「グローカル人材」の育成が求められている。

日野高校は「グローカル人材」の育成を掲げている。ローカルな視点については、地域との連携・協働した教育活動により、一定の成果・つながり・評価を生み出しているといえる。一方で、グローバルな視点については、今後より一層、生徒たちが自分とは異なる世界や価値観に触れる機会、地球規模の課題・世界的視野を包含した目線で物事に取り組む体験・経験などを提供する必要があると考える。そのため、高校の授業・事業、まなびや縁側とも連携し、生徒に多様な機会や価値観に触れてもらうための機会づくりを継続的に行っていく。幸いにも、郡内には学校内で ALT（Assistant Language Teacher = 外国語指導助手）として勤務する外国出身者も数多く在籍しており、また、江府町には「鳥取英語村（SPEA English Village in Tottori）」が開設され、異分野に触れることができる機会・場所は開かれてきている。地域に存在する人的・物理的な資源を最大限に活用していくことが必要である。

また、将来的には国外からも留学生（交換留学を含む）を積極的に受け入れたり、自分たちが実際に海外で研修・実習を受けたりするような体制を整えることも必要である。

このようなローカルとグローバルが入り混じったグローカルな教育環境を構築することは、生徒たちの視野を広げる一方、高校や地域に対してまだ見ぬ新しい価値を創造することが期待される。

おわりに

約 10 年間の日野高校魅力向上の取組みに置いて、日野郡 3 町・県の自治体、保護者、学校関係者、地域、事業所など日野高校の教育活動に携わっていただいた全ての方に対し、改めて深く感謝を申し上げる。

「日野高校の在り方を考える協議会」は平成 23 年に設置された。平成 26 年に解散するまでに、日野郡 3 町長・教育長、町民、高校関係者の代表による協議が行われ、県知事と教育長に要望書を提出した。また、高校魅力化コーディネーター（当時仮称）が設置された。同時期、日野高校の系列も 5 つから 3 つに集約され、地域の特色を生かした学校設定科目も創設された。

平成 26 年には、「日野高校魅力化支援連絡会」（日野郡 3 町の企画課、教育委員会の代表者で構成）が鳥取県西部総合事務所日野振興センターの呼びかけで設立された。コーディネーターと日野高校の支援について検討し、「総合的な探究の時間」や部活動等を通じて、生徒が地域と関わる時間が増えるとともに、郡内からの協力者も増え、延べ 400 名近くの方々に関わっていただいた。また、卒業後に日野郡に就職する生徒や関わり続ける生徒が増えてきたことも、成果として挙げられる。

さらに、平成 30 年度に策定された「日野高校魅力向上推進計画」は、推進協議会の設立を中心とし、高校、自治体、地域等の各事業所等が連携・協働して事業を推進することを明記し、その計画のもとで各事業に取り組んできた。

一連の取組みにより、令和 3 年度入学者選抜の志願者数は増加するなど、成果は確実に上がっていると考える。しかし、鳥取県が定めた「入学者が 2 年連続して募集定員の 2 分の 1 に満たない場合は（中略） 3 年程度を目処に当該学校の在り方を検討する」対象となった事実は変わりなく、日野高校は引き続き、存続の危機から脱してはいない。

地域住民や関係諸機関とともにこの危機・苦難をともに乗り越え、喫緊の課題である「日野高校への入学者数の確保」をはじめとして、諸課題を発見・解決し、事業を推進していきたい。本計画の進捗にあたっては、数多くの困難が伴うと予想される。しかし、私たちが諦めれば、日野高校はより一層危機的な状況となり、ひいては地域の持続可能性がより損なわれると懸念される。今は、決して手綱を緩めてはならない状況なのである。

本計画の改訂をもって、さらなる日野高校の魅力向上と、日野郡の持続可能化に向けて、関係各所が一丸となって取組みを推進していく。